

第17期
決算公告

自 2023年 1月 1日
至 2023年12月31日

株式会社フロンティアホールディングス
大阪市都島区東野田町1丁目21-14

損 益 計 算 書

自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月 31日

(当期累計期間)

株式会社フロンティアホールディングス

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|---------------------|---------------|---------------|
| 【売上高】 | | |
| 生命保険紹介料収入 | 119,966,770 | |
| 火災保険紹介料収入 | 79,807,815 | |
| 経営指導料収入 | 1,388,291,647 | |
| 家電収入 | 9,643,296 | |
| 車両売上高 | 190,671,091 | |
| 投資信託紹介料収入 | 676,298 | |
| その他収入 | 13,114,412 | |
| 売上高合計 | | 1,802,171,329 |
| 【売上原価】 | | |
| 加盟店手数料（その他） | 19,852,696 | |
| 車両仕入高 | 171,475,712 | 191,328,408 |
| 売上総利益 | | 1,610,842,921 |
| 【販売費及び一般管理費】 | | 1,542,970,449 |
| 営業利益 | | 67,872,472 |
| 【営業外収益】 | | |
| 受取利息 | 29,460,001 | |
| 雑収入 | 693,072 | |
| 営業外収益合計 | | 30,153,073 |
| 【営業外費用】 | | |
| 支払利息 | 31,179,471 | |
| 保証料 | 165,862 | |
| 財務手数料 | 3,437,111 | |
| 営業外費用合計 | | 34,782,444 |
| 経常利益 | | 63,243,101 |
| 【特別利益】 | | |
| 固定資産売却益 | 3,252,938 | |
| 特別利益合計 | | 3,252,938 |
| 【特別損失】 | | |
| 固定資産圧縮損 | 631,963 | |
| 固定資産除売却損 | 27,113 | |
| 特別損失合計 | | 659,076 |
| 税引前当期純利益 | | 65,836,963 |
| 法人税・住民税及び事業税 | 19,493,857 | |
| 法人税等調整額 | △123,448 | |
| 法人税等合計 | | 19,370,409 |
| 当期純利益 | | 46,466,554 |

株主資本等変動計算書

自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月 31日

(当期累計期間)

株式会社フロンティアホールディングス

(単位：円)

| 科 目 | 変 動 事 由 | 金 額 |
|------------|--------------|--------------|
| 【株主資本】 | | |
| 【資本金】 | 当期末残高及び当期末残高 | 100,000,000 |
| 【資本剰余金】 | | |
| 資本準備金 | 当期末残高及び当期末残高 | 229,800,200 |
| 資本剰余金合計 | 当期末残高及び当期末残高 | 229,800,200 |
| 【利益剰余金】 | | |
| (その他利益剰余金) | | |
| 繰越利益剰余金 | 当期末残高 | 300,729,385 |
| | 当期変動額 | 46,466,554 |
| | 当期純利益 | △100,470,000 |
| | その他 | |
| | 当期末残高 | 246,725,939 |
| 利益剰余金合計 | 当期末残高 | 300,729,385 |
| | 当期変動額 | △54,003,446 |
| | 当期末残高 | 246,725,939 |
| 株主資本合計 | 当期末残高 | 630,529,585 |
| | 当期変動額 | △54,003,446 |
| | 当期末残高 | 576,526,139 |
| 純資産合計 | 当期末残高 | 630,529,585 |
| | 当期変動額 | △54,003,446 |
| | 当期末残高 | 576,526,139 |

個別注記表

2023年1月1日から
2023年12月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～15年

車両運搬具 2～6年

器具備品 3～5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております

(3) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における顧客と契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の次点は以下のとおりです。

① 生命保険紹介料収入および火災保険紹介料収入

顧客が保険会社に保険料を支払った時点で収益を認識しております。

② 経営指導料収入

履行義務は契約期間にわたり当社グループ会社への経営指導を行うことであり、契約期間にわたり経営指導サービスの支配を顧客に提供した時点で収益を認識しております。

③ 車両売上高

車両を取引先等に引き渡した時点で収益を認識しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準等の適用」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

仕掛販売用不動産 174,700 千円

③ 担保に供している債務

短期借入金 114,400 千円

長期借入金 60,300 千円

計 174,700 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,021千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,493,907千円

短期金銭債務 1,568,704千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,411,734千円

営業取引以外の取引高

受取利息 29,458千円

支払利息 28,557千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数 | 当事業年度増加 株式数 | 当事業年度減少 株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 2,955,000 株 | 一株 | 一株 | 2,955,000 株 |

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2023年8月14日 取締役会 | 普通株式 | 50,235 | 17.00 | 2023年6月30日 | 2023年8月31日 |

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 2024年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 50,235 | 17.00 | 2023年 12月31日 | 2024年 3月29日 |

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 当連結会計年度 (2023年12月31日) | |
|----------|--------------------------|----|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | | 千円 |
| 賞与引当金 | 63,886 | 千円 |
| 返金負債 | 4,880 | 千円 |
| 未払社会保険料 | 7,194 | 千円 |
| その他 | 648 | 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 76,609 | 千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 未収事業税 | 1,188 | |
| その他 | 82 | 千円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,270 | 千円 |
| 繰延税金資産純額 | 75,338 | 千円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用⑤の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該際の原因となった項目別の内訳

| | | |
|-------------------|------|---|
| 法定実効税率 (調整) | 34.6 | % |
| 住民税均等割 | 1.7 | % |
| 租税特別措置法上の特別控除額 | △4.9 | % |
| 軽減税率による影響 | △1.4 | % |
| その他 | △0.6 | % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.4 | % |

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借り入れによる間接金融により行っております。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債務である買掛金は全て1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金に必要な資金調達であります。営業債務や借入金等は、流動性リスクを有しておりますが、資金計画表を作成し、管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------|----------|--------|----|
| (1) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) | 65,243 | 65,238 | △4 |
| 負債計 | 65,243 | 65,238 | △4 |

(※1) 「現金及び預金」「買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時間の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

| 区分 | 時価(千円) | | | |
|-------|--------|--------|------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 長期借入金 | | 65,238 | | 65,238 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金(1年内返済予定の長期借入を含む)

当該長期借入金は、固定金利によるものであるため、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-------------------------|---------------------------|------------------------|--|-----------------------------|----------------------|-----------------------------|
| 子会社 | 株式会社 フロンティア 不動産販売 | 所有 直接 100 | 経営指導 資金の援助 役員の兼任 | 経営指導料等の受取(注)1 資金の借入(注)2 利息の支払(注)2 | 528,601 24,277 19,272 | 売掛金 短期借入金 未払利息 | 93,833 971,930 3,239 |
| 子会社 | 株式会社 フロンティア 住宅販売 | 所有 直接 100 | 経営指導 資金の援助 役員の兼任 | 経営指導料等の受取(注)1 資金の借入(注)2 利息の支払(注)2 | 250,568 31,659 5,488 | 売掛金 短期借入金 未払利息 | 44,525 281,721 6,322 |
| 子会社 | 株式会社 フロンティア ホーム | 所有 直接 100 | 経営指導 資金の援助 役員の兼任 | 経営指導料等の受取(注)1 利息の受取(注)2 | 334,508 594 | 売掛金 短期貸付金 未収利息 | 67,489 29,744 99 |
| 子会社 | 株式会社 ハウス サポート | 所有 直接 100 | 経営指導 資金の援助 役員の兼任 | 経営指導料等の受取(注)1 利息の受取(注)2 | 85,365 647 | 売掛金 短期貸付金 未収利息 | 17,207 32,387 107 |
| 子会社 | 株式会社 フロンティア 都市開発 | 所有 直接 100 | 経営指導 資金の援助 役員の兼任 | 経営指導料等の受取(注)1 貸付金の回収(注)2 利息の受取(注)2 | 80,843 141,469 28,216 | 売掛金 短期貸付金 未収利息 | 7,695 1,194,831 1,991 |
| 子会社 | 株式会社 フロンティア 建築工房 | 所有 直接 100 | 経営指導 資金の援助 役員の兼任 | 経営指導料等の受取(注)1 資金の借入(注)2 利息の支払(注)2 | 105,544 117,527 1,802 | 売掛金 短期借入金 未払利息 | 8,953 194,511 1,073 |
| 子会社 | 利他塾 株式会社 | 所有 直接 100 | 資金の援助 役員の兼任 | 資金の借入(注)2 利息の支払(注)2 | 39,168 1,994 | 短期借入金 未払利息 | 116,962 2,241 |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)1 経営指導料等については、業務内容等を勘案し当事者間契約終結により決定しております。

(注)2 資金の貸付け及び借入れについては、市場金利を勘案して決定しております。

10.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 195円10銭

(2) 1株当たり当期純利益 15円72銭

以 上